（注意）
1．「特定建築物番号」の欄には、添付する配置図において特定建築物ごとに付した番号を記入してください。
2．「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。
②特定建築物の整備に関する事項の詳細
別添のとおり
⑵　特定公共施設の種類及び規模

［特定公共施設番号］
［特定公共施設の種類］
［特定公共施設の規模］

（注意）
1．［特定公共施設番号］の欄には、添付する配置図において特定公共施設ごとに付した番号を記入してください。
2．整備する全ての特定公共施設について特定公共施設ごとに作成してください。
3．［特定公共施設の規模］の欄には、特定公共施設の規模を特定公共施設の種類に応じて適宜記入してください。

6．集約都市開発事業の施行予定期間

［事業の着手の予定年月日］	年　月　日
［事業の完了の予定年月日］	年　月　日

7．集約都市開発事業の資金計画

	内訳	金額（百万円）
支　出	用地費 除却費 整地費 建築費 事務費 借入金利息 ○　○　○	
	計	
収　入	自己資金 借入金 （借入先） ○　○　○	（　　）
	計	

8．集約都市開発事業の施行による都市の低炭素化の効果

（注意）
以下の点に留意して記載してください。
①当該集約都市開発事業が、都市機能の集約を図るための拠点の形成に貢献し、これを通じて、二酸化炭素の排出を抑制するものであることがわかること。
②当該集約都市開発事業により整備される特定建築物の敷地又は特定公共施設において講じられる緑化その他の都市の低炭素化のための措置の内容がわかること。
なお、上記内容がわかる図書又は書類の添付をもって記載に代えることができます。

9．集約都市開発事業計画の認定の申請に係る住戸に関する事項

【1．特定建築物番号】
【2．住戸の番号】
【3．住戸の存する階】　　階

（注意）
1．この欄は、特定建築物の住戸の部分について集約都市開発事業計画の認定の申請を行う場合に、申請に係る住戸ごとに作成してください。
2．この欄は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

様式第二（第五条関係）

集約都市開発事業計画認定通知書

認定番号　第　　号
認定年月日　　年　月　日
（※）確認番号　第　　号
確認年月日　　年　月　日
建築主事の氏名

殿

市町村長　　印

都市の低炭素化の促進に関する法律第９条第１項の規定により申請のあった集約都市開発事業計画について、同法第10条第１項の規定に基づき認定しましたので通知します。
1．申請年月日
2．申請者の住所
3．認定に係る集約都市開発事業の名称
（※）は法第10条第５項において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第３項の規定により市町村長が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。

様式第三（第七条関係）

集約都市開発事業計画変更認定申請書

年　月　日

市町村長　殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名　　印